

2026年度SDGs未来都市選定基準(評価項目と評価・採点方法)

資料5

SDGs未来都市として選定する際に使用する基準。

I. 事務局による整理(外形要件等)

確認項目		記載の有無	確認・整理の視点
計画（自治体全体でのSDGsの取組）			
① 将来ビジョン		○×	・評価、採点に必要な事項が記載されているか ・過度に冗長な表現となっていないか
② 三側面（経済・社会・環境）の取組		○×	
③ 推進体制		○×	
④ 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築		○×	
⑤ 地方創生SDGsの取組実現可能性		○×	
外形及び制度面等に係る事務局整理			
	—	意見	【提案全般について】 ・募集要領等の内容に則した提案か 【1 計画（自治体全体でのSDGsの取組）について】 ・記載内容が十分か、または、記載内容の説明が十分か

II. 自治体SDGs推進評価・調査検討会による評価

評価項目	評価・採点方法 (合計130点)	評価・採点の視点
1 計画(自治体全体でのSDGsの取組)		
1 将来ビジョン		
(1) 地域の実態	0～5	・様々な歴史的経緯や立地条件、人口、産業経済等を踏まえ、地域の課題や特性、資源等を把握しているか ・他の自治体と比較して優位な側面や劣った点を把握しているか
(2) 2030年のあるべき姿	0～5	・バックキャストの発想を有効に機能させ、住民生活の質(QOL)の向上や2050年カーボンニュートラルの実現につながる中長期の視点から持続可能なまちの姿を描いているか
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	0～5	・2030年のあるべき姿の実現に向けた適切な政策目標(優先的に取り上げるゴール、ターゲット)が設定されているか
2 三側面(経済・社会・環境)の取組		
(1-1) 自治体SDGsの推進に資する三側面の取組	0～10 0～5	・2030年のあるべき姿(住民生活の質の向上につながる中長期の視点から持続可能なまちの姿)の実現に向け、選定後の2030年までに実施する取組が、包括的かつ戦略的であり、具体的に記載されているか ・2050年カーボンニュートラルの実現につながる中長期の視点から持続可能なまちの姿の実現に向け、選定後の2030年までに実施する取組が、包括的かつ戦略的であり、具体的に記載されているか
(1-2) 選択したゴール、ターゲットの達成に向けた効果		
(1-2-1) 経済面	0～5	・設定した課題、目標の解決、達成に具体的に貢献し、計画全体への波及効果が期待される取組が記載されているか
(1-2-2) 社会面	0～5	・設定した課題、目標の解決、達成のために適切なKPIが設定されているか
(1-2-3) 環境面	0～5	・設定した課題、目標の解決、達成のために適切なKPIが設定されているか
(2) 統合的取組		
(2-1) 統合的取組による全体最適化	0～15	・統合的取組により、高い効果が期待できるか ・統合的取組により、部分最適ではなく、全体最適化に至る理由が記載されているか ・当該取組過程における工夫等が記載されているか ・持続可能なまちづくりに向けた先導的な取組か
(2-2) 経済、社会、環境の各側面の相乗効果等	0～15	・目標間の関係性に十分留意している取組か ・トレードオフの緩和が図られる取組か ・シナジー効果の創出が図られる取組か ・地域の優先的な取組課題を明らかにし、相乗効果が見込まれる適切なKPIが設定されているか
(3) 情報発信	0～5	・自らの責任を以て、取組を効果的に発信し、普及啓発できる見込みがあるか
(4) 普及展開性	0～5	・取組体制、取組方法、取組内容等が、SDGsに取組む他の地域にとって活用しやすい内容かといった観点を踏まえた、類似の背景・課題・資源を持つ地域への展開策があるか
3 推進体制		
(1) 各種計画への反映	0～5	・自治体行政におけるSDGsの主流化に向け、各種計画へのSDGsの反映が進んでいる(または今後予定されている)か
(2) 行政体内部の執行体制	0～5	・首長のリーダーシップの下、行政内の様々なセクター間を調整し、2030年のあるべき姿に向かって協働することのできる執行体制が整備されている(または今後整備される)か ・適切な指標を用いた進捗管理を行う見込みがあるか
(3) ステークホルダーとの連携	0～10	・2030年のあるべき姿に向かって、多様なステークホルダーが連携することのできる体制が整備されている(または今後整備される)か ・多様なステークホルダーとの連携及びそのメリットが具体的に記載されているか
4 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築		
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	0～15	・地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等と連携し、自律的好循環(将来的に交付金等による支援に頼らず、持続可能な取組として自走すること)の形成へ向けた登録や認証の制度の構築といった取組等について、検討や具体化を進めているか
5 自治体SDGsの取組実現可能性		
自治体SDGsの推進に向けた取組の実現可能性	0～10	「2 自治体SDGsの推進に資する取組」及び「3 推進体制」について、地域の実態を踏まえた実現可能な取組となることが具体的に記載されているか
2 委員による参考意見		
一括委託の回避に向けた委託事業内容の確認 例:「事業構想、計画策定のための経費」について、策定過程すべてを委託事業としていないか 等	(一括委託になっていると思われる理由等を右欄に記入)	—
提案における、モデル性、インパクト、波及性など特に注目すべき取組に関するコメント等	(SDGs未来都市として選定すべき特段の理由がある場合は右欄に記入)	—